

# 令和3年度秋田支部保険者機能強化予算(案)

秋田支部保険者機能強化予算(案)

予算区分		支部予算枠	予算枠の算出基準
支部医療費適正化等予算	①医療費適正化対策経費	10,470千円	全体予算8億円を全支部一律に定額部分600万円を設定したうえで、残りを加入者数で按分し加算
	②広報・意見発信経費		
支部保健事業予算	③健診関連経費	38,152千円	全体予算40億円を40歳以上の加入者数で按分
	④保健指導委託経費		
	⑤重症化予防事業経費		
	⑥コラボヘルス事業経費		
	⑦情報提供ツール		
	⑧その他の保健事業経費		

秋田支部医療費適正化等予算(案)

千円未満切り上げ

区分		新規 継続	取組名	予算額	備考
① 医療費 適正化 対策 経費	企画部門関係	継続	お薬手帳ホルダーを活用した医療費の有効活用に向けた広報の推進	574千円	
		新規	位置情報を活用したジオターゲティング広告によるジェネリック医薬品の効果的広報	1,694千円	
	業務部門関係	新規	被扶養者資格再確認業務の重要性周知の推進	440千円	
	小 計			2,708千円	
② 広報・ 意見 発信 経費	紙媒体による 広報	継続	納入告知書同封広報誌、総合パンフレットの作成	1,649千円	
		新規	限度額適用認定郵送申請セット、療養費装具郵送申請セット、任意継続郵送申請セットの作成	638千円	
	その他の広報	継続	WEBアンケートを活用した加入者理解度の向上	1,586千円	
		継続	WEB広告を用いた広報	2,634千円	
		新規	メールマガジンの魅力を高めるランディングページの作成	1,254千円	
小 計			7,761千円		
合 計				10,469千円	

秋田支部保健事業予算(案)

千円未満切り上げ

区分	新規 継続	取組名	予算額	備考
③健診経費	継続	事業者健診データの提供に係る「同意書」の取得	46千円	
	新規	事業者健診結果データ取得等業務委託	7,002千円	
	継続	被扶養者に対する集団健診	1,707千円	
	継続	生活習慣病予防健診および特定健診の受診勧奨	1,927千円	
	継続	特定健診未受診者に対する受診勧奨	1,555千円	
	新規	ミニのぼりを利用した医療機関内での受診勧奨	464千円	
	継続	マスメディア等を利用した健診受診勧奨	3,669千円	
	継続	ターゲットを絞った特定健診の受診勧奨案内	1,587千円	
	継続	その他事務経費	42千円	健診実施機関実地指導旅費等
			小 計	17,996千円
④保健指導経費	継続	特定保健指導の実施率の向上	2,203千円	
	新規	被扶養者に対する効果的な特定保健指導の勧奨案内	584千円	
	継続	その他事務経費	2,411千円	中間評価時の血液検査費、保健指導用パンフレット作成等経費等
			小 計	5,198千円
⑤重症化予防経費	継続	未治療者に対する受診勧奨	4,063千円	
	継続	糖尿病性腎症患者の重症化予防対策	187千円	
			小 計	4,250千円

# 秋田支部保健事業予算(案)

千円未満切り上げ

区分	新規 継続	取組名	予算額	備考
⑥コラボヘルス事業経費	継続	健康経営宣言事業所等の宣言取組み支援	2,255千円	
	継続	運輸業団体と連携したコラボヘルス	546千円	
	小 計		2,801千円	
⑦情報提供ツール	継続	健康経営宣言の推進事業	838千円	
	小 計		838千円	
⑧その他保健事業経費	継続	地方自治体等と連携した健康づくりイベントによる啓発事業	529千円	
	継続	受動喫煙防止啓発による禁煙促進事業	421千円	
	新規	たばこの害や禁煙外来等に関する広報ポスターの作成	710千円	
	新規	WEB媒体を利用した県民ヘルスリテラシー向上	3,850千円	
	継続	歯と口腔の健康づくり事業	779千円	
	継続	その他事務経費	759千円	保健事業計画アドバイザー経費
	小 計		7,046千円	
合 計			38,129千円	

分野	支部医療費適正化等予算		
区分	①医療費適正化対策経費		
取組名	①-1 お薬手帳ホルダーを活用した医療費の有効活用に向けた広報の推進	①-2 位置情報を活用したジオターゲティング広告によるジェネリック医薬品の効果的広報(スマートフォンの位置情報を活用したWEB広告)	①-3 被扶養者資格再確認業務の重要性周知の推進(被扶養者資格確認状況リストの回収率100%を目指した取り組み)
区分 (新規・継続)	継続	【新規】	【新規】
事業目的	お薬手帳の携行率の向上、上手な医療のかかり方・インセンティブ制度の認知度の向上、ジェネリック医薬品の使用割合の向上	ジェネリック医薬品の使用割合の向上	被扶養者資格確認状況リストの回収率の向上
事業概要	お薬手帳を正しく使い、安全・安心にお薬を服用していただくための啓発ツールとしてお薬手帳ホルダーを作成し、事業所へ配布する。さらにジェネリック医薬品Q&A冊子や、上手な医療のかかり方・インセンティブ制度にかかる啓発チラシをお薬手帳ホルダーへ差し込んだ広報を行う。	ジェネリック医薬品の使用割合は特に5歳～39歳の階級で支部平均を下回っているため、若年層・中年層をターゲットとした広報を展開する。 若い世代ほど普及率が高いスマホを通じたWEB広告に着目し、スマホの位置情報を利用して、医療機関または薬局によく行っている人等を対象とした「ジオターゲティング広告」を実施する。 WEB広告からのアクセス先には、わかりやすく訴求力の高いランディングページを作成する。	被扶養者資格再確認は、拠出金及び保険給付の適正化を目的に毎年度実施している重要な業務である。被扶養者資格状況リストの回収率100%を目指した取り組みで、当該業務にかかる適用事業所への理解度を深めて状況リストの提出率を継続的に高い水準とするため、複数年度にわたり未提出となっている事業所へオリジナルリーフレット送付し、その後、電話にてリーフレットの内容説明を行う。
実施時期	通年	7～9月	下期
経費	574千円	1,694千円	440千円

分野	支部医療費適正化等予算			
区分	②広報・意見発信経費			
事業名	②-1 納入告知書同封広報誌の作成	②-2 総合パンフレットの作成	②-3 限度額適用認定郵送申請セット、療養費装具郵送申請セット、任意継続郵送申請セットの作成	②-4 WEBアンケートを通じた理解度向上への取り組み
区分 <small>(新規・継続)</small>	継続	継続	【新規】	継続
事業目的	事業の定期的なお知らせや制度全般に関する周知広報	制度全般に関する周知広報	限度額適用認定証の使用促進、各種申請の郵送化促進	加入者の理解度向上
事業概要	日本年金機構が事業所に毎月送付する保険料納入告知書に支部広報誌を同封してもらい、全事業所へ送付する。	協会けんぽの事業を広く知ってもらうため、総合パンフレットを作成し、新規適用事業所を中心に配布する。	限度額適用認定証の使用促進や各種申請の郵送化促進を図るため、申請セットを作成し、配布する。	WEBを用いて加入者へアンケート調査を実施する。支部事業に対する加入者の理解度の現状把握と、啓発や教育的要素も取り入れて理解度向上へつなげる。また、加入者ニーズの把握や広報事業の効果検証にも活用し、PDCAを回してより効果的な事業を展開する。
実施時期	毎月	通年	4月	7月～8月
経費	1,567千円	82千円	638千円	1,586千円

分野	支部医療費適正化等予算		
区分	②広報・意見発信経費		
事業名	②-5 WEB広告を用いた広報(けんぽチャレンジ25)	②-6 メールマガジンの魅力を高めるランディングページ(特設サイト)の作成	
区分 (新規・継続)	継続	【新規】	
事業目的	適正受診の向上	メールマガジンの登録者数および開封率の向上	
事業概要	WEB広告主体とした適正受診(正しい医療のかかり方)などの広報を行い、効果的に医療費適正化を推進する。	メールマガジン紙面に目を引く新たな特設コーナー(新企画)などをつくることで、秋田支部のメールマガジンの登録者数及び開封率を向上させ、訴求力を高める。	
実施時期	9月~11月頃	毎月	
経費	2,634千円	1,254千円	



分野	主な支部保健事業経費			
区分	③健診経費			
事業名	③-1 事業者健診データの提供に係る「同意書」の取得	③-2 事業者健診結果データ取得等業務委託	③-3 被扶養者に対する集団健診	③-4 生活習慣病予防健診および特定健診の受診勧奨
区分 (新規・継続)	継続	【新規】	継続	継続
事業目的	同意書および事業者健診結果データの取得	同意書および事業者健診結果データの取得	特定健診受診率の向上	生活習慣病予防健診および特定健診受診率の向上
事業概要	<p>①同意書の未提出事業所に対して、秋田県健康福祉部、産業労働部、秋田労働局との4者による連名文書を送付し、事業者健診データの提供依頼に係る同意書の提出勧奨を行う。</p> <p>②秋田県総合保健事業団にて事業所へ送付する健診のパンフレットに同意書の提出勧奨文書等を同封する。</p>	生活習慣病予防健診の受診が伸びず定期健康診断の受診が多い状況の中、紙媒体での健診結果の取得が増加傾向にあるため、外部委託により同意書および結果データの取得を行う。	被扶養者に対する集団健診を実施し、未受診者に対する広報および健診を実施する。県北（2日）、中央（4日）、県南（2日）、計8日の実施を予定。	生活習慣病予防健診等一斉発送の際に支部独自の印刷物を同封し、受診勧奨の効果を高める。
実施時期	通年	4月～3月	10月～2月	一斉発送時から通年
経費	46千円	7,002千円	1,707千円	1,927千円

分野	主な支部保健事業経費			
区分	③健診経費			
事業名	③-5 特定健診未受診者に対する受診勧奨	③-6 ミニのぼりを利用した医療機関内での受診勧奨	③-7 マスメディア等を利用した健診受診勧奨	③-8 ターゲットを絞った特定健診受診勧奨
区分 (新規・継続)	継続	【新規】	継続	継続
事業目的	特定健診受診率の向上	特定健診受診率の向上	生活習慣病予防健診および特定健診受診率の向上	特定健診受診率の向上
事業概要	特定健診未受診者にDMの送付や広告掲載による、受診勧奨を行う。	特定健診実施医療機関の協力を得て、特定健診に関するミニのぼりを医療機関のカウンター等に設置してもらい、医療機関内で特定健診の受診勧奨を行う。	低迷する健診受診率の向上を図るため、WEB広告やCM広告、フリーペーパーや情報誌への広告による広報など、マスメディアを利用したポピュレーションアプローチによる健診受診勧奨を実施する。	被扶養者の特定健診未受診者のうち、2年連続未受診者や本部提供の経年的な受診状況を反映させた勧奨対象者データを活用するなどターゲットを絞って、ナッジ理論を取り入れた訴求力の高い、効果的なDM広報を実施する。
実施時期	7月、1月	通年	4月・8月・3月	10月
経費	1,555千円	464千円	3,669千円	1,587千円

分野	主な支部保健事業経費			
区分	④保健指導経費		⑤重症化予防経費	
事業名	④-1 特定保健指導の実施率の向上	④-2 被扶養者に対する効果的な特定保健指導の勧奨案内	⑤-1 未治療者に対する受診勧奨	⑤-2 糖尿病性腎症患者の重症化予防対策
区分 (新規・継続)	継続	【新規】	継続	継続
事業目的	特定保健指導の新規開拓および終了者数の向上	特定保健指導の初回面談率の向上	未治療者の医療機関受診率の向上	糖尿病性腎症患者に対する重症化予防、QOLの向上、医療費適正化
事業概要	共同利用や訪問案内発送等の際に支部独自の印刷物を同封し、特定保健指導に対する受け入れ効果を高める。	被扶養者の特定保健指導対象者のうち未実施者に対して、ナッジ理論等の新しい理論や手法を取り入れた訴求力の高い広報を行うことによって、初回面談の実施率向上を図る。	健診結果が再検査(血圧や血糖が高値等)となった方に対して、重症化する前に医療機関を受診するよう電話や文書により勧奨を行う。電話勧奨については外部委託を実施する。	大館市立総合病院の医師より協会けんぽ加入者で糖尿病性腎症患者を紹介してもらい、外来終了後に、院内管理栄養士と協会けんぽ保健師が保健指導を実施する。
実施時期	通年	8～9月	通年	通年
経費	2,203千円	584千円	4,063千円	187千円

分野	主な支部保健事業経費			
区分	⑥コラボヘルス事業経費		⑦情報提供ツール	⑧その他保健事業経費
事業名	⑥-1 健康経営宣言事業所等の宣言取組み支援	⑥-2 運輸業団体と連携したコラボヘルス	⑦-1 健康経営宣言の推進事業	⑧-1 地方自治体等と連携した健康づくりイベントによる啓発事業
区分 (新規・継続)	継続	継続	継続	継続
事業目的	健康経営宣言の取組みに対する支援、健康経営の推進	運輸業団体と連携した事業所における健康づくりの推進、健康経営宣言の普及	健康経営宣言事業所数の拡大	加入者の健康づくり啓発及び関係機関との連携強化
事業概要	健康経営宣言して健康づくりに取り組んでいる事業所担当者の方から、「健康づくりに取り組むための啓発資料がほしい」、「他の事業所の取組み事例を知りたい」などの声が多数聞かれることから、健康づくりに関する資料の配布等を行うことによって、宣言後の取組みに対する支援を実施する。	業種別にみると運輸業の健康リスクが特に高いことに着目し、協定締結先である秋田運輸支局・バス協会・トラック協会・ハイヤー協会と協力連携して、運輸業界に特化した広報紙「ニュースレター」を作成・配布するとともに、運輸業界における健康経営宣言の普及を図る。	宣言事業所数は着実に増加しているものの、更なる拡大を図るため、保健指導時の勧奨、DM等による案内、電話勧奨、各種研修会の場での勧奨を実施する。	共同で健康づくり事業を推進することが効果的であること、また、他団体との良好な関係構築の観点から、自治体や関係団体と連携した事業を展開する。  ①秋田市と共同で健康フォーラムを開催 ②秋田県と共同で受動喫煙防止フォーラムを開催 ③関係団体と連携して、イベント等でのブース出展や広報物の配布
実施時期	通年	6月、9月、12月、3月	通年	上記①(10月)、上記②(6月・11月)、上記③(3月)
経費	2,255千円	546千円	838千円	529千円

分野	主な支部保健事業経費			
区分	⑧その他保健事業経費			
事業名	⑧-2 受動喫煙防止啓発による禁煙促進事業	⑧-3 たばこの害や禁煙外来等に関する広報ポスターの作成	⑧-4 WEB媒体を利用した県民ヘルスリテラシー向上	⑧-5 歯と口腔の健康づくり事業
区分 (新規・継続)	継続	【新規】	【新規】	継続
事業目的	喫煙者の減少	喫煙者の減少	喫煙者の減少、減塩者の増加、運動者の増加	歯周病、糖尿病等の予防
事業概要	<p>受動喫煙などの喫煙による害の啓発や受動喫煙防止施設の登録拡大に取り組む。</p> <p>①母子手帳等への受動喫煙の害に対して広告掲載 ②子どもを介した親への啓発を行うため、小学校の授業で講演、リーフレットの配布 ③県と共同で実施している受動喫煙防止施設登録認定事業で、事業所に対して受動喫煙防止宣言ミニのぼりを配布。</p>	<p>わかりやすくタバコの害や禁煙を伝えるポスターを作成し、事業所への配布する。勤務先でのポスター掲示は、日々の業務の中で目に留まる機会が多く、喫煙者への直接の送付物よりも情報発信の持続性が高いのがメリットである。 たばこの害や禁煙外来等をわかりやすく伝えるためポスターを作成、事業所へ配布し、禁煙の促進を図る。</p>	<p>第2期データヘルス計画に基づき、加入者のヘルスリテラシーを高めるため、禁煙・減塩・運動に関する動画を作成してWEBを通じた啓発を図る。</p>	<p>秋田県歯科医師会、秋田県口腔支援センターと連携し、歯周病と糖尿病に関する啓発活動と歯科健診、歯科に関する保健指導を実施する。</p>
実施時期	上記①(4月)、上記②(4月・9月)、③(通年)	通年	下期	5～3月
経費	421千円	710千円	3,850千円	779千円